

平成 28 年度県施策及び予算に関する提言・要望について

市政の推進につきましては、平素から格別のご支援、ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、我が国経済は、アベノミクスにより回復基調にあるものの、未だ地域経済が活力を取り戻すには至っておりません。

また、我が国は、人口減少・超高齢化が進行しており、経済活動の低下や社会保障の負担増、農林地の荒廃、地域コミュニティや防災力の低下等深刻な問題に直面しております。

政府は、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定し、地方が直面する構造的な課題に真正面から向き合いながら、若者が将来に夢や希望を持つことができる魅力あふれる地方の創生に本格的に取り組んでおります。

現在、各市は、国の総合戦略を踏まえつつ自らの地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮した「地方版総合戦略」を策定し、具体的な事業の推進を図ることとしております。

今後、地方創生を実現するためには、そのための安定的かつ継続的な財政措置が不可欠であり、また、国・県との連携はもとより産学官など多様な主体との協働を積極的に進めていくことが重要であります。

一方、県内 13 市は、社会保障サービスなど住民福祉向上のための財政需要が年々増加し、引き続き厳しい財政運営を強いられておりますが、防災・減災対策をはじめ地域医療・福祉の充実、クリーンエネルギー普及促進、社会資本整備など広範多岐にわたる課題に対処するため、行財政改革による経費の削減を重ねる中で、市民の負託に応えるべく懸命に取り組んでいるところであります。

こうした中、本会におきましては、各市の主要施策の着実な推進を図り、諸課題を解決するため、ご支援、ご協力願いたい事項を取りまとめました。

県におかれましては、各市の実情を十分ご理解いただき、平成 28 年度の予算編成にあたりまして、本提言・要望事項の実現が図られるよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

平成 27 年 10 月 20 日

山梨県知事 後藤 齋 殿

山梨県市長会
会長 望月清賢